

クレーン倒壊事故の神戸地裁判決の確定にあたって 「安全で安心して働ける職場」 づくりに全力を尽くそう



2007年8月に川崎造船神戸工場でクレーン倒壊事故の大惨事が起きてから2年になろうとしています。しかし、それ以降も、休業災害だけでも川崎重工と関連会社を合わせると50件以上発生しています(2008年の全災害は107件)。また、メンタルヘルス障害も深刻です。設計も含め労働現場は、いのちと健康が依然として危険にさらされています。

クレーン倒壊事故の判決が5月に確定しました。この重大労働災害から汲み取るべき教訓を再確認し、「安全で安心して働ける職場」づくりにみなさんとともに奮闘したいと思います。

個人責任の追及ではなく個人のミスを生みだした原因の究明が大切

神戸地裁が「禁固1年・執行猶予2年」と下した判決理由として、「工事の実施について慎重に検討し、周到に準備する必要があった。三人の過失は大きく、刑事責任を軽視できない」と述べました。

また、判決では、社内規定に基づく審議会で安全性の検討などを怠ったと指摘しました。

たしかに指揮監督者の責任は重大ですが、重大労働災害は個人のミスを誘発す

る幾重もの要因が積み重なって起きるものです。問題は、安全性の検討などをなぜ怠ってしまったのかという点です。

裁判では、個人責任の追及だけでなく、それらの原因まで踏み込んだ説明が望まれていましたが、そこには、刑事責任の追及を主眼としている今日の裁判の限界がしめられているように思えます。

一方会社の方も、当時、重大対策会議を開き事故原因の究明を行いました。そこに求められていたのは、個人責任の追及ではなく、ミスを生みだした原因について職場の英知を集めて徹底究明し、真の再発防止策

を明らかにすることでした。しかし、今日の労働災害の発生状況を見るかぎり、その究明は不十分だったのではないのでしょうか。

私たちは、クレーン倒壊事故後に、次の点を提起しました。それらは、いまま課題となつていきます。

- ・危ないと思えば、危ない」と言える職場にすること。
- ・クレーンなどを専門家で総点検すること。
- ・事故を公開し、技術の継承とともに安全の継承に取り組むこと。
- ・無理のない工程と余裕を持った要員を計画すること。

労働安全衛生法の第3条には、**「事業者は、単にこの法律で定められた最低基準を守らなければならない」と**定めています。

労働安全衛生法の第3条には、**「事業者は、単にこの法律で定められた最低基準を守らなければならない」と**定めています。

労働災害の根絶には働くものの一人ひとりの人権の尊重が不可欠

労働災害の防止・根絶は、労働者の命にかかわるもっとも大事な問題です。働くものが健康で人間らしく生き働くこと、いのちと健康を守ることは憲法で保障された基本的人権であり、労働基準法・労働安全衛生法で企業に課せられた責任と義務です。

会社は「安全第一」と強調していますが、「非正規切り」のように人間をモノのように使い捨てたり、思想差別や男女差別などで人権を傷つけている状態では、労働災害を根絶することができません。また、「職場規律カード」や「イエローカード」で管理強化するだけでは災害は減少しないでしょう。

非正規労働者も含め一人ひとりの人権が尊重されてこそ、「安全で安心して働ける職場をつくる」ことができるのではないのでしょうか。

年齢による差別をなくし、 60歳からも安心して 働ける処遇改善を

職場では、エルダー制度やシニア制度に対して、仕事内容や責任も同じなのになぜ給料が大幅に下がるのか、「賃金が6割では、貯蓄を食いつぶすしかない。退職金でローン返済するために退職するしかない。」などのさまざま不満の声があがっています。

労働組合も労働者の声に押され、会社との間で処遇改善に向けて、協議を開始しています。

同一労働・同一賃金の「均等待遇のルール」を

アメリカやヨーロッパでは、年齢を理由にして雇用や賃金など、労働条件について差別することを禁じています。



同じ労働には、同じ賃金・休暇が保障される「均等待遇のルール」を確立すべきではないでしょうか。そうすれば、年齢による差別的な「エルダー」「シニア」という呼び名も必要なくなります。

私たちは、具体策として次の二点を提案します。

- ・年金が満額であるまで、年齢による賃下げなしで定年延長する。
- ・定年延長および退職金の受け取り時期は労働者の選択制とする。

最近の国内外の ニュースから

注目集める日本共産党の 核兵器廃絶をめざす活動

志位書簡に米国政府から返書

いま、オバマ米大統領への志位委員長の手簡に対する返書が大きな話題になっています。米政府から日本共産党へ返書を送ってきたことは、歴史上初めてです。

それを受けて、志位委員長は麻生首相と会談し、日本政府がこの人類的課題の実現の先頭に立つことを求めました。また、衆参両院議長とも会談しました。

オバマ大統領の演説の重要な点は、

米大統領として初めて「核兵器のない世界」を追求することをアメリカの国家目標とすると宣言した。

広島・長崎への核兵器使用が人類的道義にかかわる問題であること、その立場から核兵器廃絶にむ

職場の労働安全衛生 活動の取り組み

要求実現 リッパな手洗いが

昨年12月、川崎造船神戸工場の有志が第4船台に仮設手洗いと洗眼器を付けるように安全衛生会議や労組を通じて要求していましたが、今年の初めに片側ですが実現しました。

職場の人から「リッパな手洗いが付きました。鏡まで付いている」と喜びの声が寄せられました。また、2月の安全衛生会議で「洗眼器を各工場で順次付けていきます」と報告がありました。

日本共産党
川崎重工委
員会ホーム
ページより